

第4章 オープンデータを導入する環境を整える

第1節 オープンデータの導入に向けての理解と合意を得る

1 取組の趣旨

オープンデータの取組を進めるためには、全庁的な理解と合意を得ることが望ましい。これには、オープンデータを推進する体制の構築や、オープンデータの取組に関わる職員の理解を深めることが重要となる。

2 主な取組内容

オープンデータを導入することについて庁内の理解と合意を形成する段階では、主に次の取組を行うことが考えられる。

- オープンデータを導入するための推進組織をつくる
 - ・オープンデータに取り組む体制を整える
 - ・全庁的なオープンデータの計画や戦略などを検討し定める
- 職員の理解を深める
 - ・職員にオープンデータの意義・目的や効果を説明し、懸念事項を払拭する
- 財務部門の理解を深める
 - ・財務部門にオープンデータに関する費用・効果等について効果的に説明する

推進体制を構築することは、意思決定者と直接協議できる機会が増えること等が考えられ、全庁的な合意を得るための有力な方法の一つであると考えられる。具体的には、オープンデータに取り組むための庁内横断的な推進組織を設置することになるが、既存の組織体（庁内会議等）を活用すれば、推進体制の構築は比較的容易に取り組めると考えられる。

公開データ所管課の職員の理解を深めるためには、住民サービスの向上につながることに加え、住民等との協働の推進、問い合わせの減少等、自分たちの業務改善にもつながることを説明するとよいと考えられる。少なくとも、新たな業務量が増えるという懸念を払拭するため、業務で作成している資料をオープンデータ用に作り変える必要が無い事等、現在の業務の延長線上で取り組めることを伝えるとよい。

財務部門の理解を深めるためには、効果を具体的に示して説明できることが望ましい。例えば、業務の効率化や住民サービスの向上につながることを示す定量的なデータで説明する方法を考えるとよい。また、オープンデータの取組を当初から予算を伴う事業として説明するのではなく、オープンデータ推進所管課の住民サービスの一環と位置付け、まずは課長決裁でできる範囲から取組を開始し、ある程度オープンデータの取組が進んだ上で、改めて財務部門への説明を行うという手順も考えられる。

なお、職員の理解を深めるには、初めから全庁的な規模で進めるのではなく、オープン

データの事業として取り組もうとしている分野と関連の深い部署や人材に絞った体制や、理解が得られた部署から体制を構築していくという方法も考えられる。

3 課題と対応例

オープンデータの導入に向けて市内の理解と合意を形成するに当たり、次の課題が想定される。

- オープンデータに取り組む体制はどのように考えればよいか
- オープンデータの取組の戦略や計画はどのように策定すればよいか
- 職員にオープンデータの意義・目的や効果などをどのように説明すればよいか
- データの悪用や事務負担増加への懸念をどう払拭すればよいか
- 財務部門にオープンデータに関する費用・効果等をどのように説明すれば理解して貰えるか

上記の課題への対応例として、推進体制の構築は、掛川市では既存の組織体を利用する方法、横浜市では市内横断的な推進体制を新設する方法、橋本市では都道府県が設置している協議会を利用する方法を取っている。

公開データ所管課の職員の理解を深める対応としては、横浜市や千葉市では職員への研修を実施し、会津若松市ではオープンデータの取組の実績を作った上で説明する方法やオープンデータの取組による業務の効率化を説明している。

財務部門の職員の理解を深める対応は、掛川市ではK P I を利用した財務部門への説明を行っている。

事例) 既存の組織体の活用

対象となる課題	●オープンデータに取り組む体制はどのように考えればよいか		
地方公共団体等	掛川市	人口	118,094 人

【概要】

「IT推進本部会議」という既存の庁内のICTに関する会議があり、新規に立ち上げずに利用している。市長、副市長、教育長、全部門の部長、議題で関係する課長が参加する構成である。

【IT推進本部長】

No	IT推進本部役職	構成員
1	本部長	市長
2	副本部長	副市長
3	副本部長	教育長
4	本部員	理事兼総務部長
5	〃	企画政策部長
6	〃	健康福祉部長
7	〃	こども希望部長
8	〃	環境経済部長
9	〃	都市建設部長
10	〃	危機管理監
11	〃	南部行政事務局長
12	〃	会計管理者
13	〃	教育次長
14	〃	水道部長
15	〃	消防長
16	〃	議会事務局長
17	〃	行政課長
18	〃	財政課長
19	〃	企画調整課長
	事務局	IT政策課

出所：助成団体資料を基に作成

事例) 庁内横断的な推進体制の新設

対象となる課題	●オープンデータに取り組む体制はどのように考えればよいか ●オープンデータの取組の戦略や計画はどのように策定すればよいか		
地方公共団体等	横浜市	人口	3,714,200人

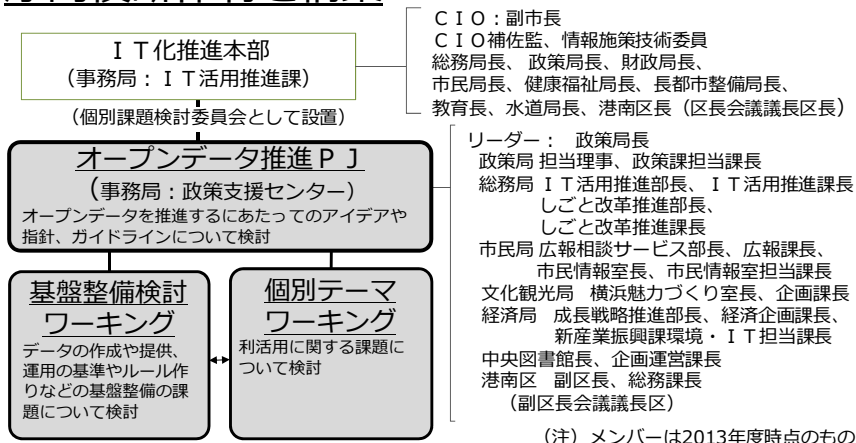
【取組の背景】

横浜市におけるオープンデータの取組は、「横浜オープンデータソリューション発展委員会」等の市民団体が中心となって普及している。また、市会も非常にオープンデータに熱心であり、このような流れを受けて市としても全部局を横断的に取り組んでいくための体制を構築することとなった。

【概要】

C I Oの統括の下、政策部局を中心とした庁内横断体制を構築しており、オープンデータ推進プロジェクトの下に基盤整備検討ワーキングや個別テーマワーキングが設置されている。

C I Oの統括の下、政策部局を中心とした 庁内横断体制を構築



【横浜市の特徴】

以前からIT化推進本部という組織の下に、「個別課題検討委員会」という任意組織を設置できるというスキームがあり、オープンデータの取組もこのスキームを活用して「オープンデータ推進プロジェクト」を設置した。

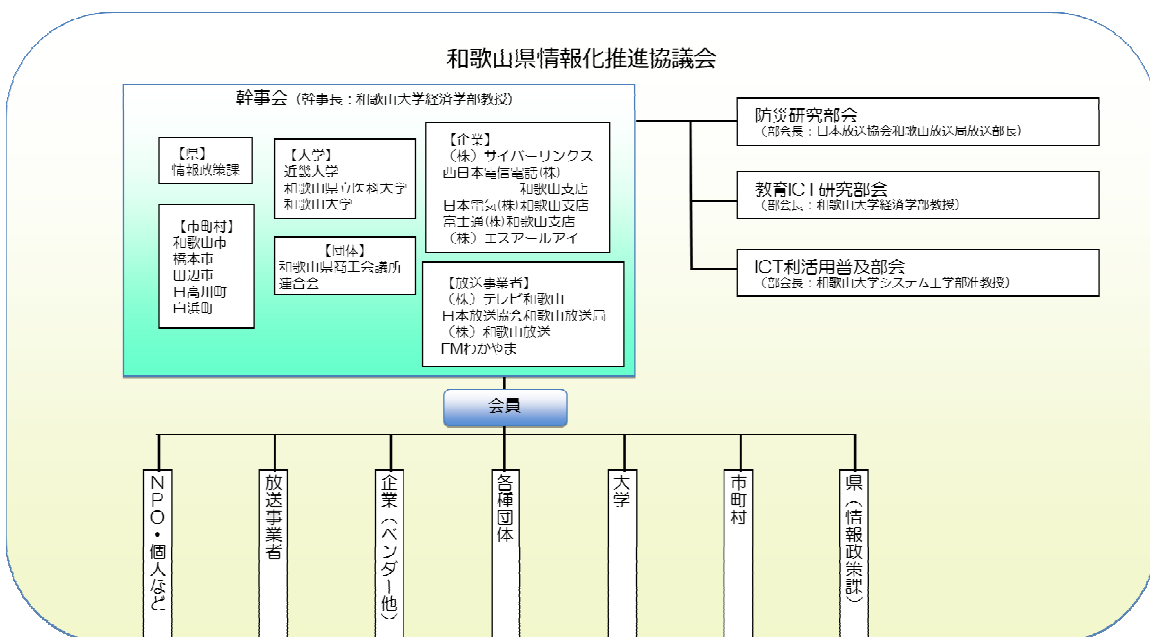
出所：(株)JMAホールディングス「自治体オープンデータ勉強会」資料を基に作成

事例) 都道府県の組織の活用

対象となる課題	●オープンデータに取り組む体制はどのように考えればよいか ●オープンデータの取組の戦略や計画はどのように策定すればよいか		
地方公共団体等	橋本市	人口	66,338人

【概要】

和歌山県が主導となり、民間企業、各種団体、地方公共団体等と連携、協力し、県全体の地域情報化の推進を図り、「情報文化立県わかやま」の実現をめざすことを目的として設立された「和歌山県情報化推進協議会」においてオープンデータの協議を行っている。



出所：助成団体資料を基に作成

事例) 取組の現状を庁内で共有するための職員研修の実施

対象となる課題	●職員にオープンデータの意義・目的や効果などをどのように説明すればよいか ●データの悪用や事務負担増加への懸念をどう払拭すればよいか		
地方公共団体等	横浜市	人口	3,714,200人

【概要】

国のオープンデータ推進の基本的な考え方を理解し、横浜市としての取組の現状を庁内で共有するための職員研修を実施している。

<p>【第1回】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：平成25年3月22日 ・開催時間：14：00～17：15 ・対象者：課長級以下の職員（約30名） <p>【第2回】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：平成25年9月6日 ・開催時間：13：30～17：15 ・対象者：現在の職務に関連する職員または関心のある職員（約80名） <p>【第3回】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：平成26年5月13日・28日 ・開催時間：13：30～17：00（両日とも） ・対象者：関心のある職員（約80名）
--

【研修開催の目的・内容】

	目的	内容
第1回	本市における「オープンデータ推進」にあたっての基本的な考え方をより多くの職員と共有すると共に、オープンデータ推進の体制づくり等の課題について関連する各区局の職員の見線で検討する。	オープンデータに関する国の方針や戦略（内閣官房、総務省、経済産業省）、市内の民間団体の取組について紹介した。
第2回	基本的な考え方や国、民間の最新の動向及びオープンデータの推進における課題等について、職員と共有する。	オープンデータに関する最新の動向について、学識経験者や取組を行っている民間の方からお話を伺う。
第3回	「横浜市オープンデータの推進に関する指針」の策定を受け、庁内におけるオープンデータの取組を進めていくため、データの利用条件やライセンス等のオープンデータに関する基礎的な知識や、事務負担増加の懸念等、推進にあたっての課題などについて共有する。	最新の動向に関する学識経験者からの講演と横浜市の取組の紹介の後、今後横浜市がオープンデータの推進に取り組んでいく上での課題（事務負担の増加等）や、地域課題の解決や経済活性化等の可能性についてグループワークで議論した。

事例) 職員向け研修の実施			
対象となる 課題	●職員にオープンデータの意義・目的や効果などをどのように説明すればよいか		
地方公共団体等	千葉市	人口	960,051 人
<p>【概要】</p> <p>オープンデータの推進に伴う講演会と題し、オープンデータを推進する意義や効果、国内外の事例紹介、地方公共団体に求められる活用のあり方等について、職員向けの講演会を実施している。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：平成 25 年 10 月 17 日 ・開催時間：10：00～11：30 ・対象者：全職員（組織ごとに出席可能人数を割り振り） </div> <p>【取組の背景】</p> <p>平成 25 年 4 月 1 日にビッグデータ・オープンデータ活用推進協議会が設立され、幹事市を務める千葉市におけるオープンデータの取組みを加速させていく必要があったこと、また、平成 25 年 10 月 15 日にオープンデータ公開サイト「ちばしオープンデータポータル（プレビュー版）」が開設され、試行的なオープンデータの公開がスタートしたこと等から、オープンデータの取組みを全庁に展開していくため、オープンデータの意義や目的等について意識啓発を図る必要があった。</p> <p>【研修開催の趣旨】</p> <p>オープンデータの基本的事項をはじめ、地方自治体に求められる活用のあり方等を学び、オープンデータの意義や目的等について考え、理解する場として、職員向けの講演会を開催している。</p> <p>【講演内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータとは何か。 ・推進する意義・効果 ・国内、海外の事例紹介 ・地方自治体における取組状況・成果 ・自治体に求められる活用のあり方 			

事例) オープンデータ取組実績・業務の効率化の説明

対象となる課題 ●職員にオープンデータの意義・目的や効果などをどのように説明すればよいか

地方公共団体等 会津若松市 人口 124,677人

【概要】

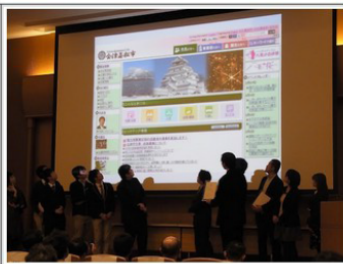
会津若松市は平成24年からオープンデータに取り組んでおり、当時はまだオープンデータに取り組む自治体数も少なく、オープンデータコンテストで受賞した実績等を用いて、オープンデータに先進的に取り組んでいることを職員に説明した。

- コンテスト(LODチャレンジ 2012)
⇒公共LOD賞を受賞!! (平成25年3月)

公共LOD賞 (賞金額3万円)

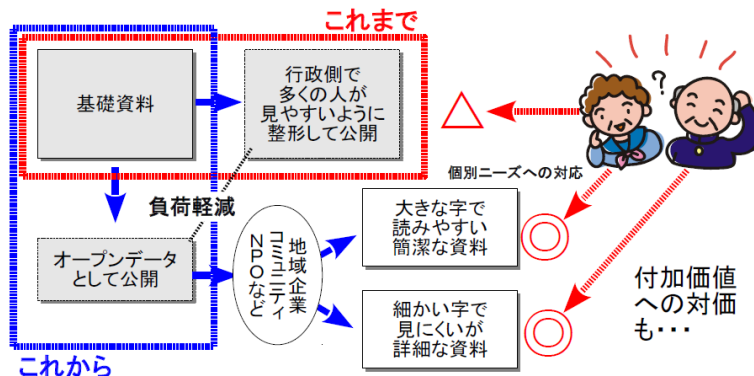
エントリー番号	d065 d066 d067
作品名称	公共施設マップ 毎月1歳毎年年齢別人口 毎月大字別人口
受賞者	会津若松市 情報政策課

審査員のコメント 鯖江市に続き、自治体自らの取り組みは意義があります。行政のオープンデータの良い推進事例です。今後公共施設マップなど、各自治体の個性を現した表現のものが、たくさんの自治体からでてくると思います。また、人口問題の重要性が叫ばれる中、各自治体が、人口変化を解りやすく表示することは、日本人、広く世界の人にとって有益であろうと思われます。自治体連携、データ形式の標準化などに進むとすばらしいですね。



また、オープンデータの具体的な効果については、市民のニーズにあった多様な形態での情報提供を行う業務を実施するに当たり、地域企業、コミュニティ、NPO等の協力により業務負荷が軽減されることを想定例として説明している。

- 想定例:オープンデータから市民のニーズにあった多様な形態での情報提供



出所: (株)JMAホールディングス「自治体オープンデータ勉強会」資料を基に作成

事例) KPIを活用した財務部門への説明

対象となる課題 ●財務部門にオープンデータに関する費用・効果等をどのように説明すれば理解して貰えるか

地方公共団体等 掛川市 人口 118,094人

【概要】

アプリを構築し、運用した場合の費用対効果の説明として、「ごみ分別の更なる徹底による減量」を取り上げ、KPIを活用しながら政策上の課題とオープンデータ利用に関する解決策を具体例として説明を行った。

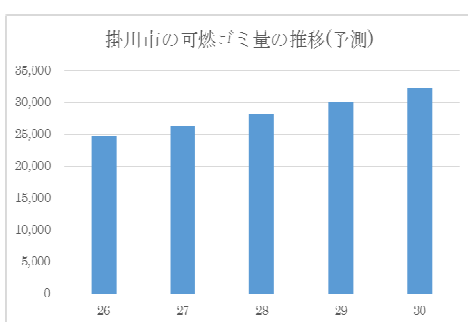
表 「ごみ分別の更なる徹底による減量」に関する政策上の課題と解決策の具体例

政策上の課題	オープンデータ利用による解決策
○掛川区域と大東・大須賀区域との分別方法の差異	○市民へのスマートフォン・タブレットによるごみ分別アプリの提供
○分別が徹底しないことによる可燃ごみの増加	○分別の精度向上による可燃ごみの削減
○問い合わせ対応の増加	○問い合わせ対応の減少への期待
○外国人への対応	○市民のごみ分別への意識向上

【アプリで削減可能と想定される行政コストの試算例】

1 可燃ゴミの搬入量

ここ数年増加傾向にあるため、その増加率を勘案し、年間1%の削減を目標数値とする。



アプリ導入前	削減量
平成26年度 24,707 t	24,460 t 247 t
平成27年度 26,441 t	26,147 t 264 t
平成28年度 28,223 t	27,951 t 282 t
平成29年度 30,181 t	29,880 t 301 t
平成30年度 32,263 t	31,941 t 322 t

2 可燃ゴミ減量による費用削減

処理単価(1tあたりの用役費)が5,920円であるため、平成26年度は、 $246t \times 5,920円/t = 1,456,320円$ が費用削減できる。

3 問い合わせにかかる人件費削減

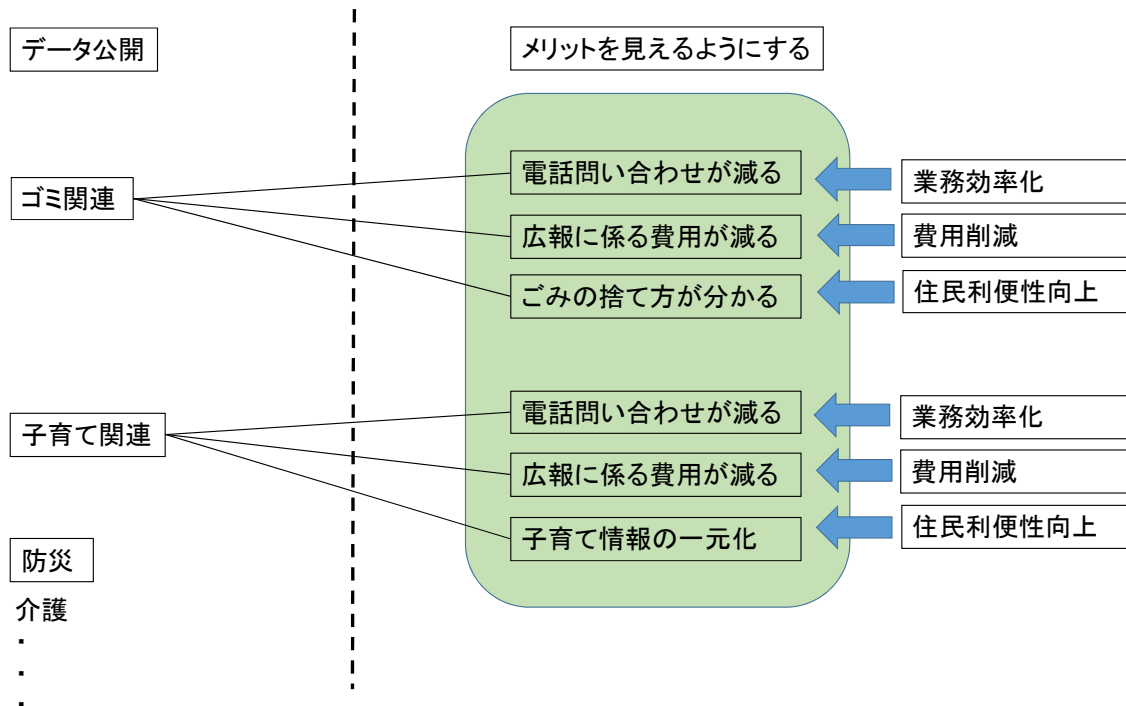
$20件/日 \rightarrow 15件 \times 3分/件 \times 240日 = 240時間/年 \rightarrow 180時間/年$ の時間削減、 $2,100円/時間 \times 240時間/年 \rightarrow 180時間 = 504,000円 \rightarrow 378,000円$ の人件費削減ができる。

出所：助成団体資料を基に作成

【コラム】オープンデータの活用による効果の考え方

これまで記述してきたとおり、オープンデータの取組を進めるに当たり、公開データ所管課や財務部門への説明が必要になるケースが考えられる。その際、様々な効果を示す必要がある。

オープンデータの効果には、費用削減、業務効率化、住民利便性の向上等が考えられ、オープンデータの取組を行う際は、このような視点を持って実施するとよい。



【参考】その他の対応例

財務部門の理解を深める事例として、K P I を活用した事例を紹介したが、定量的なデータを具体的に示すことや、B P R（業務改善）の観点から説明する方法も考えられる。

なお、予算措置が無くても、既存のソフトウェア（E x c e l 等）を利用してデータを変換（C S V形式等）し、既存のホームページにてデータ公開を行うのであれば、費用を必要としないため、すぐにでも取り組むことができる。

第2節 オープンデータを実施するための準備を進める

1 取組の趣旨

オープンデータの取組を進めるため、公開データ所管課の協力を得ることや、保有しているデータを把握し、具体的な準備を進める。

2 主な取組内容

オープンデータを実施するための準備段階では、主に次の取組を行うことが考えられる。

- 公開データ所管課の協力を得る
 - ・公開データ所管課にオープンデータに関わる業務を説明する
 - ・公開データ所管課が担当する役割を決める
- 保有データの現状を把握する
 - ・保有データの現状を把握するための調査法を定める

オープンデータを実施するための準備として、まずは公開データ所管課の協力を得ることから始めるとよい。協力を得るためには、オープンデータに関わる業務の説明を行う必要がある。公開データ所管課は様々な懸念を抱くことが想定されるため、通常業務の延長線で実施できることや、オープンデータ推進所管課との役割分担を明確に示し、公開データ所管課に事務負担が集中するものではないことも含めて説明することが望ましい。

データを公開するためには、地方公共団体が保有するデータの現状を把握する必要がある。その際、最初から公開データ所管課の協力を得て実施するのか、オープンデータ推進所管課で把握することが可能なものから実施するのか、その対応を決める必要がある。公開データ所管課の協力が得られる場合は、保有データのアンケートを実施して現状を把握する方法が考えられる。また、公開データ所管課の協力を得ることが難しく、まずはオープンデータ推進所管課で現状把握を行う場合は、ホームページに公表されているデータを対象に現状を把握する方法がある。ホームページに公表されているデータを把握する場合は、悉皆的に調べる方法と必要に応じて随時調べる方法が考えられる。

3 課題と対応例

オープンデータを実施するための準備を進めるに当たり、次の課題が想定される。

- 公開データ所管課が対応するオープンデータに係る具体的な業務の理解を得るには、どのように説明すればよいか
- 保有データを効率的に調査するには、どのような方法があるか

上記の課題への対応例として、公開データ所管課の理解を得るため、藤沢市では公開データ所管課の負荷を極力減らし、公開データ所管課へは基本的に公表の許可だけを得るようしており、それ以外はオープンデータ推進所管課が全て行っている。流山市は、データの利用目的を明確に示した上で協力依頼をすることで、公開データ所管課からのデータ提供を受けることができた事例である。水戸市では、オープンデータのイベントである「まち歩きイベント」について、協力が必要な商工課への協力依頼として、役割分担を明確にした上で協力依頼を行っている。千葉市では職員を対象にしたアイデアソンを実施することで、公開データ所管課の理解を深めている。

保有データの現状を把握するため、掛川市はオープンデータ推進所管課がホームページのデータを悉皆的に調査しており、水戸市では公開データ所管課の協力を得てアンケート調査を実施している。

事例) 公開データ所管課の負荷を抑えた協力依頼			
対象となる課題	●公開データ所管課が対応するオープンデータに係る具体的な業務の理解を得るには、どのように説明すればよいか		
地方公共団体等	藤沢市	人口	421,317人
<p>【概要】</p> <p>公開データ所管課を対象とした大規模な実態調査は行わず、オープンデータ推進所管課が中心となり、既にホームページに公開されているデータからオープンデータとして扱うべきデータを選定している。</p> <p>【工夫した点】</p> <p>公開データ所管課へ確認する際、「オープンデータとして公開してもよいか」という確認方法ではなく、「既にホームページで公開している情報だから、オープンデータとして公開します」という言い方で確認をした。なお、公開データ所管課へ説明する際は、オープンデータを公開する上での利用規約の確認をその都度行っている。</p>			

事例) 目的を明確にしたデータ提供の依頼			
対象となる課題	●公開データ所管課が対応するオープンデータに係る具体的な業務の理解を得るには、どのように説明すればよいか		
地方公共団体等	流山市	人口	169,786人
<p>【取組の背景】</p> <p>平成26年11月8日に開催された慶應義塾大学「第2回データビジネス創造コンテスト」では、学生がオープンデータやインターネット上のビックデータ等を分析し、地方公共団体の課題解決に資する提案を行うという取組みが行われた。</p> <p>流山市では、このイベントへの参加に際して「次の統一地方選挙の若年層の投票率を向上する」という課題を掲げ、投票状況等のデータを提供した。これらのデータは、オープンデータ推進所管課が、公開データ所管課である選挙管理委員会事務局に提供を依頼したものである。</p> <p>【概要】</p> <p>「選挙で若い人の投票率をアップさせたい」という目的を明確に伝えてデータ提供を依頼したところ、選挙管理委員会から次の5つのデータが提供された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投票所の所在地 ・選挙ポスター設置場所 ・投票区別の投票状況 ・年齢・男女別投票状況 ・候補者別得票率 <p>【ポイント】</p> <p>データを使う目的を明確に説明できると、当初予定していたデータだけではなく、公開データ所管課から関連するデータを率先して提供してくれる可能性が高まる。</p>			

事例) イベントを通じた公開データ所管課との連携							
対象となる課題	●公開データ所管課が対応するオープンデータに係る具体的な業務の理解を得るには、どのように説明すればよいか						
地方公共団体等	水戸市	人口	273,053人				
<p>【概要】</p> <p>「まち歩き」のイベントを開催するに当たり、商工課及び観光課への協力依頼をする際に、役割分担を明確にした上で協力の依頼を行った。</p> <p style="text-align: center;">表 主な役割分担の例</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">オープンデータ推進所管課</th> <th style="width: 50%;">公開データ所管課</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・イベントの企画 ・イベント当時の対応全般（苦情含む）等 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・まち歩きルート情報の提供 ・商工・観光における本誌が抱える課題や今後の展望についての参加者への説明等 </td> </tr> </tbody> </table>				オープンデータ推進所管課	公開データ所管課	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントの企画 ・イベント当時の対応全般（苦情含む）等 	<ul style="list-style-type: none"> ・まち歩きルート情報の提供 ・商工・観光における本誌が抱える課題や今後の展望についての参加者への説明等
オープンデータ推進所管課	公開データ所管課						
<ul style="list-style-type: none"> ・イベントの企画 ・イベント当時の対応全般（苦情含む）等 	<ul style="list-style-type: none"> ・まち歩きルート情報の提供 ・商工・観光における本誌が抱える課題や今後の展望についての参加者への説明等 						
<p>【苦労した点】</p> <p>オープンデータ関連業務の推進に当たっては、担当課との協力体制を構築することが重要であるが、担当課の業務への負担増が懸念される。</p>							
<p>【工夫した点】</p> <p>上記のとおり、それぞれの役割を明確にし、オープンデータ関連業務については情報政策課が中心となるということで、協力体制を確立した。</p>							

事例) 職員向けアイデアソンの実施			
対象となる課題	●公開データ所管課が対応するオープンデータに係る具体的な業務の理解を得るには、どのように説明すればよいか		
地方公共団体等	千葉市	人口	960,051 人
<p>【概要】</p> <p>「行政課題をオープンデータで解決しよう」一文殊の知恵で活用アイデアを考えるアイデアソン！と題した職員向けのアイデアソンを開催した。</p> <p>職員向けにアイデアソンを実施することで、データを利用する側の思いを認識することができ、オープンデータに関する取組の理解を深めている。</p>			
<ul style="list-style-type: none"> ・開催日：平成 26 年 9 月 6 日 ・実施時間：18：30～20：45 ・対象者：受講を希望する職員 ・アイデアソンの流れ：講師からの講義の後に、参加職員が身近な行政課題を列挙し、それを参加者間で共有しながら、課題解決につながる活用アイデアを発案する。その後、活用アイデアを参加者間で共有し、印象に残ったアイデアに投票してもらい、多くの支持を集めたアイデアの発案者を参加者が拍手で表彰する。 			
<p>【実施の趣旨】</p> <p>平成 25 年 7 月に、ビッグデータ・オープンデータ活用推進協議会の協力者である民間企業と協議会が連携し、アイデアソンを開催した。参加者が楽しみながらオープンデータの可能性や必要性、データ利用者側の思い等を学ぶことができるアイデアソンは、市の事務事業を執行していく上で非常に有益であると感じたこと、オープンデータの活用を推進することのメリットを参加者が感じやすいと思われたこと等から、職員向けアイデアソンを開催した。</p>			
<p>【実施後の参加職員からの意見・感想】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ活用について、様々な気付きを得ることができた。 ・アナログ人間だが、楽しく研修できた。グループワークで多くの声が参考になった。 ・実習形式で面白いが、もう少し概念面を詰めたかった。 ・限られた時間だったが、ワークショップ中心の手法で多くの意見を聞いて刺激的だった。ビッグデータ・オープンデータは今後も注目を集めるテーマだと思うので、自分なりの考えを練っていきたい。 			

事例) ホームページの悉皆調査

対象となる課題	●保有データを効率的に調査するには、どのような方法があるか		
地方公共団体等	掛川市	人口	118,094人

【概要】

オープンデータ推進所管課がホームページの実態把握のため、総ページ数 4,177 ページにおよぶ悉皆調査を 3 カ月ほどかけて行った。この調査からホームページの状態とともに、公開されているデータを把握した。

【主な調査内容】

- ・未更新・公開終了していないページの確認
- ・リンク切れのページの確認
- ・適切な公開になっていないページの確認（添付ファイルのみ）

（経過）

- ① 6 月 16 日～7 月 28 日：IT 政策課にて全ページ確認
- ② 8 月 1 日～8 月 11 日：各課にてページの確認（修正・公開終了）
- ③ 8 月 13 日～8 月 15 日：IT 政策課にて修正箇所等の再確認

【調査結果】

- 今回の見直しで更新したページ件数：252 件（6%）
 - 今回の見直しで公開終了したページ件数：53 件（1.3%）
- （とりまとめイメージ）

部・課		公開ページ数	修正等依頼ページ数	更新ページ数	終了ページ数	更新・終了ページ数	修正・終了ページの割合
環境経済部	環境政策課	192	39	19	5	24	12.5%
	下水整備課	49	0	0	0	0	0%
	お茶振興課	35	3	3	0	3	8.5%
	農林課	37	0	0	0	0	0%
	商工観光課	333	99	95	4	99	29.7%

【明らかになった課題と対策】

課題	対策
ホームページの本文中に、添付ファイルとして掲載するまでもない簡便なデータが添付されている事例が見られた。	テーブル構造をもたせ、データとして本文中に掲載させる。
テキスト利用ができないスキャンによる画像的な PDF ファイルが添付されている事例が見られた。	スキャンによらないアプリによる PDF への変換を徹底させる。紙データしかないものについては、その旨を明示する。

出所：助成団体資料を基に作成

事例) 公開データ所管課に対する保有データアンケートの実施

対象となる課題	●保有データを効率的に調査するには、どのような方法があるか		
地方公共団体等	水戸市	人口	273,053人

【概要】

先進団体のホームページ等を調査し、公開しているデータと対応する課の一覧表を作成し、公開データ所管課に対して保有データのアンケートを実施する際の添付資料とした。

なお、この一覧表は、オープンデータ推進所管課の職員がオープンデータの取組を行っている地方公共団体のホームページを調べて作成した。

表 先進団体が公開しているデータと対応する課の一覧表（一部抜粋）

	詳細	ファイル形式	公開している自治体	対象課
行政	都市計画	Shape,RDF	室蘭市、松江市、福岡市、静岡県、東京都北区	都市計画課
	交通安全計画	PDF	東京都北区	地域安全課
	公共施設	CSV,エクセル,RDF	横手市、会津若松市、流山市、福岡市、敦賀市、鯖江市、福井、野々市市、金沢市、裾野市、静岡県、横浜市金沢区	市民生活課
	各種申請書	PDF	東京都北区	市民課
	職員給与	エクセル,CSV	松江市、東京都北区	人事課
	行政区一覧	エクセル	越前市	市民生活課
	生活保護の状況	エクセル	松江市	生活福祉課
観光	Wi-Fiフリースポット	CSV,エクセル	横手市、流山市、鯖江市	情報政策課
	観光施設,スポット	CSV	裾野市、静岡県、横浜市金沢区、東京都北区、流山市、野々市市、武雄市、坂井市、鯖江市、福岡市	観光課
	文化財	CSV	横手市、流山市、福岡市、松江市、越前市、鯖江市、野々市市、金沢市、静岡県	文化課
	フィルムコミッション	CSV,エクセル	流山市、静岡県	みとの魅力発信課
	イベント情報	エクセル	福岡市、越前市	観光課
交通	バス停留所	エクセル	坂井市、鯖江市、内灘町、福井市、野々市市、金沢市、裾野市	地域振興課
	JR乗降客数	PDF,エクセル	武雄市、松江市	地域振興課
	交通量	エクセル	松江市、東京都北区	地域安全課
	駐車場	エクセル	鯖江市、金沢市、横浜市金沢区	商工課
	駐輪場	RDF,CSV,エクセル	流山市、福岡市、金沢市	地域安全課
消防	AED設置事業所	CSV,エクセル,RDF	室蘭市、横手市、流山市、越前市、鯖江市、内灘町、裾野市	救急課
	消火栓	CSV	横手市、会津若松市、静岡県	火災予防課
	防火水槽	CSV	横手市、静岡県	火災予防課
	救急車の出動件数	エクセル	松江市	救急課
	火災件数	エクセル	松江市	消防救助課
医療・健康	医療機関	PDF,テキスト	福岡市、敦賀市、松江市、野々市市、金沢市、裾野市、横浜市金沢区	保健センター
	医療従事者数	エクセル	松江市	情報政策課
	予防接種状況	エクセル	松江市	保健センター
	IT歩数計取り込み装置設置場所	エクセル	坂井市	該当なし
防災	避難場所	CSV、エクセル,RDF	室蘭市、横手市、千葉市、流山市、東京都北区、福岡市、敦賀市、越前市、鯖江市、福井市、坂井市、内灘町、野々市市、金沢市、裾野市、静岡県、横浜市	地域安全課
	津波浸水深さ	CSV	室蘭市	地域安全課
	洪水浸水深さ	CSV	室蘭市、東京都北区	地域安全課
	津波避難関連	Shape,エクセル	室蘭市、坂井市	地域安全課
	土砂災害警戒区域	Shape	室蘭市、福岡市	地域安全課
	がけ崩れ危険区域	Shape	室蘭市、福岡市	地域安全課
	土石流危険区域	Shape	室蘭市、福岡市	地域安全課
	非常用井戸	CSV,エクセル,RDF	千葉市、流山市	地域安全課

出所：助成団体資料を基に作成（参考資料参照）

【参考】情報公開制度との違い

オープンデータの取組を説明する際、情報公開制度との違いを質問されることが想定される。オープンデータと情報公開制度との違いは、主に次のとおりに整理できる。

項目	オープンデータ	情報公開制度（一例）
手続き	ホームページやポータルサイトなどインターネット上に公開されているため、手続きは不要。	開示の請求のほか、開示の方法や政令で定められている事項を申し出るなど手続きが必要。
時間	ホームページやポータルサイトからダウンロードするため、ほとんど時間がかからない。	開示決定は開示請求から30日以内。開示決定後、30日以内に開示方法の申し出等があり、入手に多くの時間を要する。
媒体	CSVやExcelなどのデータで提供される。	行政文書の写しが紙媒体等で提供される。
費用	基本的に負担なし。	対象となる行政文書が多いほどかかる。基本的に申請者が実費を負担。
二次利用の明記	CCライセンスなどを利用して明記されている。	明記されていない。

第3節 外部の関係主体と連携する

1 取組の趣旨

オープンデータの取組を発展させ、活用を推進するためには、住民や企業、教育・研究機関等の外部の関係主体と連携を進めていく必要がある。また、広域的に行政施策を展開させるため、市町村同士や都道府県との広域的な連携を進める必要がある。

2 主な取組内容

外部の関係主体との連携では、主に次の取組を行うことが考えられる。

- オープンデータの取組を知らせる
 - ・オープンデータに取り組むことを、住民や企業、教育・研究機関等に知らせる方法を検討し実施する
- 住民や企業、教育・研究機関等との協働・連携関係を築く
 - ・住民や企業や教育・研究機関等と人的ネットワークを形成する
- 市町村同士や都道府県との広域的な連携を進める
 - ・広域的に行政施策を展開させるために必要なオープンデータの活用方法を検討する

外部の関係主体には、住民や企業、教育・研究機関等が考えられ、これらの関係主体との連携を考える必要がある。これらの関係主体と連携することができれば、オープンデータの取組を広域的なものへと発展させることができる。

外部の関係主体と連携するためには、まずは行政がオープンデータの取組を実施していることを知ってもらう必要がある。これには、ホームページでの周知、広報・メディア媒体での周知、市民参加型のイベントへの参加等の方法が考えられる。オープンデータ取組の周知が概ね完了すると、次は関係主体との人的ネットワークを形成するため、職員自ら住民や企業、教育・研究機関等が開催するICTの研究会や勉強会のイベントに参加する方法等が考えられる。

行政機関同士の連携については、お互いにメリットを見出すことで、意思の疎通を図ることが可能となる。例えば、市町村同士や都道府県との連携は、防災や観光等、同じフォーマットでデータを広域で公開することによって利用価値が高まるため、積極的に連携を進めることが望ましい。

3 課題と対応例

外部の関係主体と連携するに当たり、次の課題が想定される。

- 地方公共団体がオープンデータに取り組むことを、どのようにして住民や企業、教育・研究機関等に周知するか
- 住民や企業、教育・研究機関等から協力を得るためには、何から始めたらよいか
- 広域的に係るデータをオープンデータにする場合、関係する地方公共団体とどのように連携すればよいか

上記の課題への対応例として、横浜市は、ホームページ上でオープンデータ取組の指針で宣言したことがメディアに取り上げられ、認知度が向上した。会津若松市は、情報化推進計画にオープンデータを取り上げ、これを公表することで周知を図っている。弘前市ではマスメディアを活用した周知を行っている。

住民や企業、教育・研究機関等との協働・連携関係を構築するため、水戸市は、大学が主催するイベントへの協力、流山市では市民団体との連携、会津若松市は、会津大学等との連携という形でそれぞれ協力関係を構築している。

行政機関同士が連携した事例は、九都県市首脳会議において避難所等の位置情報における広域的な連携が図られているケースがある。また、武雄市、千葉市、奈良市、福岡市、三重県、室蘭市で構成される「ビッグデータ・オープンデータ活用推進協議会」では、企業、大学及び行政が連携して、ビッグデータ・オープンデータの具体的活用策等の検討を行っている。

事例) ホームページによるオープンデータ取組方針の宣言

対象となる課題	●地方公共団体がオープンデータに取り組むことを、どのようにして住民や企業、教育・研究機関等に周知するか
---------	---

地方公共団体等	横浜市	人口	3,714,200 人
---------	-----	----	-------------

【概要】

オープンデータの取組方針を横浜市記者発表にて宣言し、ホームページ上で公開している。取組方針は次の3つの柱から書かれている。

- ・オープンデータを進める基盤づくり
- ・オープンデータを活用した地域課題解決の仕組みづくり
- ・オープンデータによる地域経済の活性化



横浜市記者発表資料

平成 26 年 6 月 24 日
政策局 政策課

新たに、オープンデータ取組方針(平成26年度)を取りまとめました

行政の情報を民間の皆様へ開放することによって、地域課題の解決や地域経済の活性化などを進めていく「オープンデータ」について、横浜市では、IT化推進本部のもとに設置された庁内横断的なプロジェクト「オープンデータ推進プロジェクト」を中心として、全庁的な取組を進めています。

オープンデータとは、「行政が持つデータを誰でも自由に利用し、様々なものに活用できるようにすること」を言います。これにより、行政の透明性や信頼性が高まることはもとより、市民活動や経済活動などにおいて、様々なデータの活用が進むことで、協働による地域課題の解決や、市内経済の活性化、市内中小企業の振興に寄与することが期待されます。

今年3月に策定した「横浜市オープンデータの推進に関する指針※」を踏まえ、昨日開催したプロジェクトにおいて、新たに取組方針(平成26年度)を取りまとめました。

これまでの横浜市におけるオープンデータに関する先進的な取組は、高い注目と評価を浴びています。この流れを更に加速し、全国のオープンデータの取組を力強くリードしていきます。

※：横浜市がオープンデータを進める際の基本的な考え方及び取組の方向性

<http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/seisaku/opendata/>

出所：横浜市ホームページ

(<http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/seisaku/opendata/20140624.pdf>)

事例) 情報化推進計画におけるオープンデータの取組の掲載

対象となる課題	●地方公共団体がオープンデータに取り組むことを、どのようにして住民や企業、教育・研究機関等に周知するか		
地方公共団体等	会津若松市	人口	124,677人

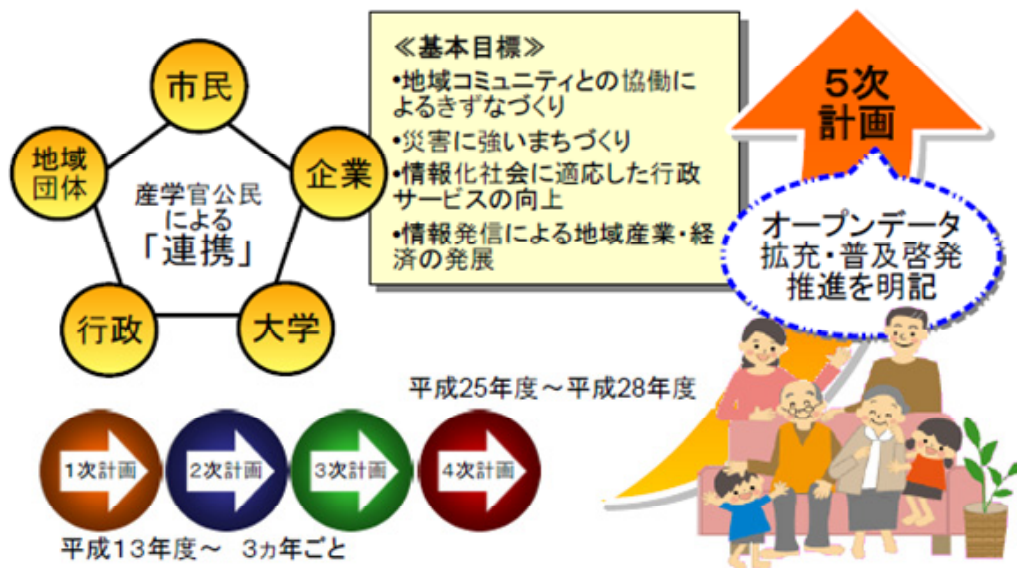
【取組の背景】

オープンデータの取り組みを始めた平成24年度は、次期情報化基本計画（H25～H28）を作成している最中であった。そのため、コンテストでの受賞等でオープンデータの認知度があがったこともあり、これからデータ活用は情報政策の主軸に入ってくるということで情報化基本計画に記載すべきだということになった。

【概要】

「第5次会津若松市地域情報化基本計画」に、オープンデータ拡充・普及啓発推進を明記している。

・ 第5次会津若松市地域情報化基本計画
 ～ICTを活用した魅力ある「情報化のまち」を目指して～



出所：(株)JMAホールディングス「自治体オープンデータ勉強会」資料を基に作成

事例) マスメディアの活用

対象となる課題	●地方公共団体がオープンデータに取り組むことを、どのようにして住民や企業、教育・研究機関等に周知するか
---------	---

地方公共団体等	弘前市	人口	180,370人
---------	-----	----	----------

【概要】

オープンデータの取組施策を記者会見で説明し、地元の新聞に取り上げられたことで、ひろさきビッグデータ・オープンデータ研究会への県内の企業・事業者からの参加打診など、地元企業・事業者の関心を高めることにつながった。

【主な記事内容】

(A新聞)

- ・見出し：行政情報を民間活用
- ・副題：弘前市「オープンデータ戦略」策定へ
年度内に研究会 観光などテーマに
- ・主な記事内容
 - ◆市が保有する情報を民間企業や住民が活用できるようにするオープンデータに関する戦略を策定
 - ◆防災や観光のほかにも優先順位が高いとされたデータの公開に取り組むほか、オープンデータにアクセスできるデータカタログの整備も進める

(B新聞)

- ・見出し：公共データ 民間に提供
- ・副題：弘前、本年度システム構築
雪対策、観光 活用促す
- ・主な記事内容
 - ◆市は「オープンデータ」のシステム整備に乗り出す
 - ◆アプリの具体例の解説（雪対策等）
 - ◆弘前市のオープンデータの活用イメージの解説

出所：助成団体資料を基に作成

事例) オープンデータ関連イベントへのデータ提供

対象となる 課題	●住民や企業、教育・研究機関等から協力を得るためには、何から始めたら よいか		
地方公共団体等	水戸市	人口	273,053 人

【概要】

東京大学空間情報科学研究センター「次世代社会基盤情報」寄附研究部門及び一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会が実施している「アーバンデータチャレンジ」へ市のデータを提供し、コンテストに協力することになった。初めはデータを提供するだけでも、その後の連携につなげることができる。

【大学との連携の流れ】

オープンデータというキーワードは知っていたが、どのような施策なのかが分からなかった。そうした折、昨年度（平成 25 年度）東京大学からアーバンデータチャレンジの実施に当たり、自治体の意見が聞きたいというアンケートが届き、このアンケートに協力した。後日、アンケート結果の発表も兼ね、アーバンデータチャレンジのイベントを開催するとの連絡があったため、情報収集の目的で参加した。その後、アーバンデータチャレンジに本市のデータを提供することでコンテストに協力した。

今年度（平成 26 年度）もアーバンデータチャレンジを行うという情報があり、イベントに参加した。その時に、イベント関係者と地方の悩み（先進団体は進んでいるが、これから取り組む団体は何から着手してよいかわからないので協力してほしい等）をお話した。後日、イベントで繋がった方々や東京大学の先生方に「地方を支援するというのであれば、是非、本市への御協力をいただきたい」と直接お伺いしお願いをした結果、快諾をいただいた。

【主な提供データ】

- ・水戸市第 5 次総合計画（PDF）
- ・水戸市の環境（HTML）
- ・土砂災害ハザードマップ（PDF）
- ・各年度統計年報（エクセル）
- ・住民基本台帳人口（エクセル） 等

出所：助成団体資料を基に作成

事例) 市民団体が実施するイベントの後援と職員の参加

対象となる課題	●住民や企業、教育・研究機関等から協力を得るためには、何から始めたらよいか		
地方公共団体等	流山市	人口	169,786人

【概要】

「Code for NAGAREYAMA」が開催するマッピングパーティーを市として後援しており、職員も参加するようになった。



開催場所：流山市水道局&市野谷の森

参加者：大人 17 人、子ども 19 人

主催：Code for NAGAREYAMA

後援：流山市

【連携までの流れ】

流山市が実施しているアプリコンテストに、Code for NAGAREYAMAの代表者に参加してもらったことがきっかけである。また、流山市は以前より市民とのつながりが強く、Code for NAGAREYAMAの代表者もシステムエンジニアの経験者であったこともあり、オープンデータへの関心が高かった。

出所：(株)JMAホールディングス「自治体オープンデータ勉強会」資料を基に作成

事例) 産学官公民による連携

対象となる課題	●住民や企業、教育・研究機関等から協力を得るためには、何から始めたらいいか		
地方公共団体等	会津若松市	人口	124,677人

【概要】

地元の民間企業、市民団体、会津大学と連携し、オープンデータに取り組んでいる。

【連携までの流れ】

○民間企業との連携

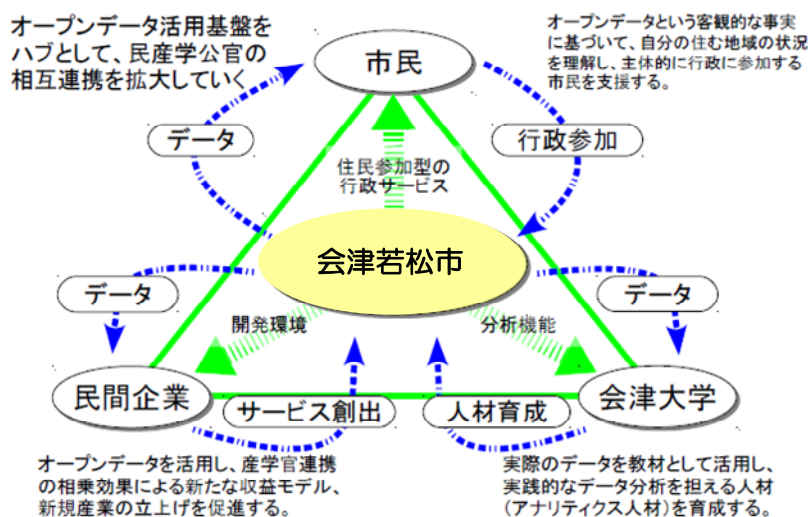
市の商工部門が実施している会津産IT技術認定のコンテストに情報政策部門の課長が参画していることから、応募された企業情報や特徴を知る機会があった。

○市民団体との連携

オープンソースソフトウェアを採用することによりコスト削減が図れると考えたため、オープンソースのコミュニティに職員が参加するなどの活動を従来から継続しており、会津地域でシビックテックに取り組む市民団体「Code for AIZU」にも主体的に職員が参加している。

○会津大学との連携

市が情報化基本計画の策定や進行管理において、平成13年から会津大学の先生に情報化推進アドバイザーを依頼するなど連携を継続している。



出所：(株)JMAホールディングス「自治体オープンデータ勉強会」資料を基に作成

事例) 位置情報における広域的な連携			
対象となる課題	●広域的に係るデータをオープンデータにする場合、関係する地方公共団体とどのように連携すればよいか		
地方公共団体等	九都県市首脳会議	人口	—
<p>【会議体の構成員】</p> <p>九都県市首脳会議は、埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県知事及び横浜市・川崎市・千葉市・さいたま市・相模原市の市長で構成されている。</p> <p>【会議の目的】</p> <p>九都県市の知事及び市長が長期的展望のもとに、共有する膨大な地域活力を生かし、人間の生活の総合的条件の向上を図るため共同して広域的課題に積極的に取り組むことを目的としている。</p> <p>【概要】</p> <p>各団体が共通で保有していると思われる複数の公共データを対象として、ビッグデータ・オープンデータ活用に向けた共通ルールの策定や、アプリケーションの開発等をテーマとした研究を実施し、広域的な連携を図っている。</p> <p>【連携の流れ】</p> <p>平成25年5月に開催された第63回九都県市首脳会議において、千葉市長より、すでに複数の自治体において、ビッグデータ・オープンデータの活用に向けた取組みが進められているものの、各自自治体が独自ルールの下でのデータ公開を行っているため、事業者等は、各自自治体の公開データの構造に合わせた仕組みを作る必要があり、公共データを活用したサービス提供が進まない状況にあることから、事業者等によるサービス提供を促進し、住民の利便性を向上させるため、一定の統一された形式の下でデータ公開を行うことを目指し、「ビッグデータ・オープンデータのまちづくりへの活用」について研究していくことが提案されている。この際、検討対象とするデータの例として、AED設置場所や避難場所、津波避難ビル等の災害時に役立つ施設情報が示されている。</p> <p>当該提案に九都県市が賛同し、「ビッグデータ・オープンデータを活用したまちづくり検討会」が設置され、各自自治体が共通で保有していると思われる、複数の公共データを対象とした、ビッグデータ・オープンデータ活用に向けた共通ルールの策定や、アプリケーションの開発等の研究が行われ、平成26年3月に「九都県市首脳会議における避難所等の位置情報に関するオープンデータ化ガイドライン」が策定されている。</p> <p>なお、本検討会は平成26年5月に開催された、第65回九都県市首脳会議で最終報告を行い、活動を終了している。</p> <p>出所：九都県市首脳会議ホームページ (http://www.9tokenshi-syunoukaigi.jp/) 千葉市ホームページ (http://www.city.chiba.jp/somu/joho/kaikaku/kyutokenshi.html)</p>			

事例) オープンデータの公開に関する地方公共団体間の広域的な連携			
対象となる課題	●広域的に係るデータをオープンデータにする場合、関係する地方公共団体とどのように連携すればよいか		
地方公共団体等	ビッグデータ・オープンデータ活用推進協議会	人口	—
<p>【構成員】</p> <p>地方公共団体が対象の一般会員と、協議会の目的を達成するため、協議会が特に必要と認めた特別会員で構成されている。</p> <p>平成 26 年 4 月 1 日時点における一般会員は次の 6 県市となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・武雄市、千葉市、奈良市、福岡市、三重県、室蘭市 <p>【目的】</p> <p>企業、大学及び行政が連携して、ビッグデータ・オープンデータの具体的活用策について検討を行うとともに、その活用を推進することで、市民サービスの向上及び市民主体のまちづくりの促進並びに産業の発展と経済の活性化に寄与することを目的としている。</p> <p>【概要】</p> <p>平成 25 年 4 月 1 日に、武雄市・千葉市・奈良市・福岡市の 4 市が中心となって設立され、ビッグデータ・オープンデータの活用アイデアコンテスト及び公開シンポジウム（会場：千葉市）などの普及啓発活動を行っている。</p> <p>また、平成 26 年度は新たに三重県・室蘭市が加入し、6 県市として活動を行っており、ビッグデータ・オープンデータの活用アイデア・アプリケーションコンテスト及び公開シンポジウム（会場：福岡市）などの普及啓発活動等を行っている。</p> <p>【コンテストの特徴】</p> <p>平成 25 年度のアイデアコンテストにおいて、最優秀賞を受賞したアイデアを実現化し、協議会としてリリースすることを予定している。具体的なスキームは次のとおりである。</p> <p>平成 25 年度・・・アイデアコンテスト実施（最優秀アイデア決定）</p> <p>平成 26 年度・・・平成 25 年度のアイデアコンテストにおいて最優秀賞を受賞したアイデアをブラッシュアップしたアプリケーションの開発作品のイメージを募集するコンテストを実施（最優秀賞受賞者決定）</p> <p>平成 27 年度以降・・・平成 26 年度の活用アイデア・アプリケーションコンテストにおけるアプリケーション部門の最優秀賞受賞者に、実際にアプリケーションの制作を委託し、協議会としてリリース（予定）</p> <p>出所：ビッグデータ・オープンデータ活用推進協議会 Facebook ページ (http://www.facebook.com/bigdataopendata4city)</p>			